

中間監査報告書

平成12年12月19日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役社長 橋本昌三殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 吉村貞彦 
関与社員

代表社員 公認会計士 小島秀雄 
関与社員

関与社員 公認会計士 岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社野村総合研究所の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年11月14日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役社長 橋本昌三 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

吉村貞彦 

代表社員
関与社員 公認会計士

小島秀雄 

関与社員 公認会計士

岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社野村総合研究所の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金預金		26,700		11,780		55,300	
2. 受取手形		12		103		-	
3. 売掛金		24,637		24,030		25,863	
4. 開発等未収収益		11,357		16,757		5,851	
5. 有価証券		-		35,012		20,001	
6. 商品		172		165		247	
7. 仕掛品		62		184		16	
8. 繰延税金資産		2,136		1,684		2,890	
9. その他		1,585		1,369		1,592	
10. 貸倒引当金		100		83		87	
流動資産合計		66,564	23.7	91,004	41.4	111,674	40.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		13,386		10,764		10,443	
(2) 構築物		414		361		364	
(3) 機械装置		3,843		3,651		3,858	
(4) 器具備品		4,226		4,663		4,288	
(5) 土地		11,275		5,406		5,406	
有形固定資産合計		33,146	11.8	24,848	11.3	24,361	8.9
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウエア		14,950		18,957		15,618	
(2) 電話加入権等		567		517		532	
無形固定資産合計		15,517	5.5	19,475	8.9	16,150	5.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		138,486		57,864		94,895	
(2) 関係会社株式		13,606		13,583		13,946	
(3) 長期差入保証金		6,788		9,312		7,997	
(4) その他	3	6,984		3,775		3,918	
(5) 貸倒引当金		3		1		2	
投資その他の資産合計		165,862	59.0	84,533	38.4	120,755	44.3
固定資産合計		214,526	76.3	128,856	58.6	161,268	59.1
資産合計		281,090	100.0	219,861	100.0	272,942	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	18,997		22,352		22,130	
2.短期借入金	-		-		100	
3.1年内返済予定長期借入金	4,400		1,400		2,400	
4.未払法人税等	5,135		1,848		15,442	
5.未払消費税等	922		563		1,353	
6.関係会社預り金	5,868		6,492		7,142	
7.賞与引当金	5,300		5,400		5,800	
8.その他	4,885		4,830		6,238	
流動負債合計	45,508	16.2	42,887	19.5	60,608	22.2
固定負債						
1.長期借入金	2,000		600		800	
2.繰延税金負債	45,968		13,753		26,182	
3.退職給付引当金	11,851		18,108		17,682	
4.役員退職慰労引当金	828		908		887	
5.厚生年金基金引当金	9,164		-		10,108	
6.受入保証金	4,362		4,883		4,697	
固定負債合計	74,175	26.4	38,253	17.4	60,357	22.1
負債合計	119,684	42.6	81,140	36.9	120,965	44.3
(資本の部)						
資本金	10,100	3.6	10,100	4.6	10,100	3.7
資本準備金	2,400	0.8	2,400	1.1	2,400	0.9
利益準備金	525	0.2	570	0.2	525	0.2
その他の剰余金						
1.任意積立金						
(1)プログラム等準備金	5,848		7,189		5,848	
(2)特別償却準備金	256		449		256	
(3)別途積立金	61,070		81,070		61,070	
任意積立金合計	67,174		88,709		67,174	
2.中間(当期)未処分利益	8,101		11,714		23,258	
その他の剰余金合計	75,276	26.8	100,423	45.7	90,433	33.1
4 その他有価証券評価差額金	73,103	26.0	25,225	11.5	48,517	17.8
資本合計	161,405	57.4	138,720	63.1	151,977	55.7
負債・資本合計	281,090	100.0	219,861	100.0	272,942	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年3月31日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		94,757	100.0	100,272	100.0	201,820	100.0
売 上 原 価	1	72,076	76.1	76,750	76.5	154,003	76.3
売 上 総 利 益		22,681	23.9	23,521	23.5	47,816	23.7
販売費及び一般管理費	1	11,963	12.6	14,605	14.6	25,915	12.8
営 業 利 益		10,718	11.3	8,915	8.9	21,900	10.9
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		93		29		224	
2. 受 取 配 当 金		631		311		652	
3. その他営業外収益	2	1,851		1,742		2,023	
営業外収益合計		2,575	2.7	2,083	2.1	2,899	1.4
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		65		31		117	
2. その他営業外費用		191		158		134	
営業外費用合計		257	0.2	189	0.2	251	0.1
経 常 利 益		13,036	13.8	10,809	10.8	24,549	12.2
特 別 利 益	3	226	0.2	7,449	7.4	26,740	13.2
特 別 損 失	4	1,624	1.7	185	0.2	13,367	6.6
税引前中間(当期)純利益		11,639	12.3	18,073	18.0	37,922	18.8
法人税、住民税及び事業税		5,324	5.6	1,944	1.9	19,186	9.5
法 人 税 等 調 整 額		482	0.5	5,644	5.6	3,219	1.6
中間(当期)純利益		6,797	7.2	10,484	10.5	21,955	10.9
前 期 繰 越 利 益		1,303		1,229		1,303	
中間(当期)未処分利益		8,101		11,714		23,258	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び仕掛品の評価基準及び評価方法は個別法による原価法であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同 左</p> <p> 満期保有目的の債券 同 左</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同 左</p> <p> 満期保有目的の債券 同 左</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 原則として法人税法に規定する方法と同一の基準により定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産につき、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p> また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p> 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物および構築物 15～50年</p> <p> 機械装置 3～15年</p> <p> 器具備品 3～6年</p> <p> また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(2) 無形固定資産 無形固定資産に計上されている販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。 また、無形固定資産に計上されている顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。 その他の無形固定資産は、定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。 また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準移行時差異（46百万円）については、当中間期に一括して処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(5) 厚生年金基金引当金 当社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち当社部分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p>	<p>(5) _____</p>	<p>(5) 厚生年金基金引当金 当社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、当社部分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p>
<p>4 . _____</p>	<p>4 . 収益及び費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p>	<p>4 . 収益及び費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p>
<p>5 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 . リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>5 . リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、仮受消費税等および仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>1. 退職給付会計 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が149百万円増加し、特別利益が46百万円増加するため、経常利益は149百万円、税引前中間純利益は103百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、税引前中間純利益は443百万円減少しております。</p> <p>また、投資有価証券、関係会社株式及び出資金はそれぞれ121,748百万円、978百万円、3,314百万円増加し、投資その他の資産のその他は443百万円減少しておりますので、総資産は125,597百万円増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	<p>1. 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が584百万円、特別利益が46百万円、特別損失が5,413百万円それぞれ増加するため、経常利益は584百万円、税引前当期純利益は5,951百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金および適格退職年金制度の過去勤務債務等にかかる未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、税引前当期純利益は468百万円減少しております。</p> <p>また、投資有価証券、関係会社株式および出資金はそれぞれ81,879百万円、878百万円、893百万円増加し、投資その他の資産のその他は468百万円減少しておりますので、総資産は83,182百万円増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	55,818百万円	46,382百万円	46,390百万円
2 保証債務	<p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 11,124百万円</p> <p>当社は第34期において、(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,860百万円</p> <p>同 左</p>	<p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,992百万円</p> <p>同 左</p>
3 投資その他の資産のその他	<p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額235百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額212百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額200百万円を相殺のうえ表示しております。</p>
4 その他有価証券評価差額金	<p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他の有価証券である組合等に対する出資金に係るもの1,922百万円が含まれております。</p>	<p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの166百万円が含まれております。</p>	<p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他の有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの517百万円が含まれております。</p>

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1 減価償却実施額	有形固定資産 2,424百万円 無形固定資産 2,437百万円	有形固定資産 1,985百万円 無形固定資産 2,910百万円	有形固定資産 4,906百万円 無形固定資産 6,638百万円
2 その他営業外収益のうち主要なもの	投資事業組合収益 1,713百万円	投資事業組合収益 1,558百万円	投資事業組合収益 1,737百万円
3 特別利益のうち主要なもの	投資有価証券売却益 165百万円 退職給付会計移行時差異 46百万円	厚生年金基金引当金戻入益 7,401百万円	投資有価証券売却益 26,496百万円 退職給付会計移行時差異 46百万円
4 特別損失のうち主要なもの	投資有価証券評価減 899百万円 ゴルフ会員権評価減 443百万円 なお、預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額235百万円が含まれております。 固定資産除却損 276百万円	固定資産除却損 156百万円 ゴルフ会員権評価減 25百万円 なお、預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額12百万円が含まれております。	退職給付数理計算差異償却 5,413百万円 固定資産売却損 4,590百万円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借手側) イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,501</td> <td>1,360</td> <td>1,140</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,219</td> <td>1,326</td> <td>1,892</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,726</td> <td>2,689</td> <td>3,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	2,501	1,360	1,140	器具備品	3,219	1,326	1,892	ソフトウェア	4	1	2	合計	5,726	2,689	3,036	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,973</td> <td>1,373</td> <td>599</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,954</td> <td>1,745</td> <td>1,208</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,927</td> <td>3,119</td> <td>1,808</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	1,973	1,373	599	器具備品	2,954	1,745	1,208	ソフトウェア	-	-	-	合計	4,927	3,119	1,808	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,973</td> <td>1,213</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,285</td> <td>1,653</td> <td>1,631</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,258</td> <td>2,867</td> <td>2,391</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	1,973	1,213	760	器具備品	3,285	1,653	1,631	ソフトウェア	0	0	0	合計	5,258	2,867	2,391
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	機械装置	2,501	1,360	1,140																																																											
器具備品	3,219	1,326	1,892																																																												
ソフトウェア	4	1	2																																																												
合計	5,726	2,689	3,036																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
機械装置	1,973	1,373	599																																																												
器具備品	2,954	1,745	1,208																																																												
ソフトウェア	-	-	-																																																												
合計	4,927	3,119	1,808																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
機械装置	1,973	1,213	760																																																												
器具備品	3,285	1,653	1,631																																																												
ソフトウェア	0	0	0																																																												
合計	5,258	2,867	2,391																																																												
ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額	ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額	ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額	ロ. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,552</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,880</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,433</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,552	百万円	1年超	2,880	百万円	合計	4,433	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,388</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,896</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,285</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,388	百万円	1年超	1,896	百万円	合計	3,285	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,426</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,265</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,691</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,426	百万円	1年超	2,265	百万円	合計	3,691	百万円																																		
1年内	1,552	百万円																																																													
1年超	2,880	百万円																																																													
合計	4,433	百万円																																																													
1年内	1,388	百万円																																																													
1年超	1,896	百万円																																																													
合計	3,285	百万円																																																													
1年内	1,426	百万円																																																													
1年超	2,265	百万円																																																													
合計	3,691	百万円																																																													
ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>536</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>520</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	536	百万円	減価償却費相当額	520	百万円	支払利息相当額	31	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>462</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>439</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	462	百万円	減価償却費相当額	439	百万円	支払利息相当額	19	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,068</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,036</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>57</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,068	百万円	減価償却費相当額	1,036	百万円	支払利息相当額	57	百万円																																		
支払リース料	536	百万円																																																													
減価償却費相当額	520	百万円																																																													
支払利息相当額	31	百万円																																																													
支払リース料	462	百万円																																																													
減価償却費相当額	439	百万円																																																													
支払利息相当額	19	百万円																																																													
支払リース料	1,068	百万円																																																													
減価償却費相当額	1,036	百万円																																																													
支払利息相当額	57	百万円																																																													
ニ. 減価償却費相当額の算定方法	ニ. 減価償却費相当額の算定方法	ニ. 減価償却費相当額の算定方法	ニ. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左	同 左																																																												
ホ. 利息相当額の算定方法	ホ. 利息相当額の算定方法	ホ. 利息相当額の算定方法	ホ. 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左	同 左																																																												

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕																																																																																																																		
		<p>(貸手側)</p> <p>イ.リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,267</td> <td>512</td> <td>754</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>153</td> <td>60</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,420</td> <td>573</td> <td>847</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>944百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ. 転貸リースに係る未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>963百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,427百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	器具備品	1,267	512	754	ソフトウェア	153	60	92	合 計	1,420	573	847	1 年 内	593百万円	1 年 超	350百万円	合 計	944百万円	受取リース料	366百万円	減 価 償 却 費	304百万円	受取利息相当額	52百万円	1 年 内	464百万円	1 年 超	963百万円	合 計	1,427百万円	<p>(貸手側)</p> <p>イ.リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,190</td> <td>939</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142</td> <td>111</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,333</td> <td>1,050</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>351百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,079百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,091百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	器具備品	1,190	939	250	ソフトウェア	142	111	31	合 計	1,333	1,050	282	1 年 内	338百万円	1 年 超	13百万円	合 計	351百万円	受取リース料	285百万円	減 価 償 却 費	238百万円	受取利息相当額	35百万円	1 年 内	1,012百万円	1 年 超	2,079百万円	合 計	3,091百万円	<p>(貸手側)</p> <p>イ.リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期 末 残 高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,192</td> <td>730</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142</td> <td>86</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,335</td> <td>816</td> <td>518</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>640百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>765百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>597百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>143百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>872百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,657百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,530百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額	減価償却累計額	期 末 残 高		百万円	百万円	百万円	器具備品	1,192	730	462	ソフトウェア	142	86	56	合 計	1,335	816	518	1 年 内	501百万円	1 年 超	138百万円	合 計	640百万円	受取リース料	765百万円	減 価 償 却 費	597百万円	受取利息相当額	143百万円	1 年 内	872百万円	1 年 超	1,657百万円	合 計
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																		
器具備品	1,267	512	754																																																																																																																		
ソフトウェア	153	60	92																																																																																																																		
合 計	1,420	573	847																																																																																																																		
1 年 内	593百万円																																																																																																																				
1 年 超	350百万円																																																																																																																				
合 計	944百万円																																																																																																																				
受取リース料	366百万円																																																																																																																				
減 価 償 却 費	304百万円																																																																																																																				
受取利息相当額	52百万円																																																																																																																				
1 年 内	464百万円																																																																																																																				
1 年 超	963百万円																																																																																																																				
合 計	1,427百万円																																																																																																																				
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																		
器具備品	1,190	939	250																																																																																																																		
ソフトウェア	142	111	31																																																																																																																		
合 計	1,333	1,050	282																																																																																																																		
1 年 内	338百万円																																																																																																																				
1 年 超	13百万円																																																																																																																				
合 計	351百万円																																																																																																																				
受取リース料	285百万円																																																																																																																				
減 価 償 却 費	238百万円																																																																																																																				
受取利息相当額	35百万円																																																																																																																				
1 年 内	1,012百万円																																																																																																																				
1 年 超	2,079百万円																																																																																																																				
合 計	3,091百万円																																																																																																																				
	取得価額	減価償却累計額	期 末 残 高																																																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																		
器具備品	1,192	730	462																																																																																																																		
ソフトウェア	142	86	56																																																																																																																		
合 計	1,335	816	518																																																																																																																		
1 年 内	501百万円																																																																																																																				
1 年 超	138百万円																																																																																																																				
合 計	640百万円																																																																																																																				
受取リース料	765百万円																																																																																																																				
減 価 償 却 費	597百万円																																																																																																																				
受取利息相当額	143百万円																																																																																																																				
1 年 内	872百万円																																																																																																																				
1 年 超	1,657百万円																																																																																																																				
合 計	2,530百万円																																																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項 目	期 別		
	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
(a) 1株当たり純資産額	3,753.63円	3,226.05円	3,534.36円
(b) 1株当たり中間(当期)純利益	158.08円	243.83円	510.58円
(c) 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	転換社債等潜在株式が ないため記載しておりま せん。	同 左	同 左

(注) 前中間会計期間の1株当たり中間純利益および前事業年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>投資有価証券の譲渡 当社は、平成12年10月11日開催の取締役会決議に基づき、当社の保有する国際証券株式会社の株式を譲渡しました。 イ．譲渡株式の内容 銘柄名 国際証券株式会社株式 譲渡株式数 19,955,000株 ロ．譲渡時期 約定日 平成12年10月11日 受渡日 平成12年11月30日 ハ．一株当たりの譲渡価額 1,386円 ニ．譲渡の相手先 商号 株式会社 東京三菱銀行 代表者 頭取 三木 繁光 本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号 ホ．株式譲渡益 26,329百万円</p> <p>寮の土地・建物等の譲渡 当社は、平成12年11月17日開催の取締役会決議に基づき、当社の所有する寮の土地・建物等を譲渡しました。 イ．譲渡の目的 当社の所有する福利厚生施設である社員寮を、当社子会社である業務代行サービス会社へ譲渡し管理業務を委託することにより、管理体制の効率化及び総資産の圧縮による財務体質の健全化を図ることを目的とするものであります。</p>		

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																		
<p>ロ．譲渡資産の内容 当社所有の寮に関する土地・建物等 内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="185 460 580 816"> <thead> <tr> <th>名称 (所在地)</th> <th>土地面積 (m²)</th> <th>延床面積 (m²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日吉寮 (横浜市港北区)</td> <td>5,621</td> <td>5,543</td> </tr> <tr> <td>大和寮 (神奈川県大和市)</td> <td>1,983</td> <td>3,349</td> </tr> <tr> <td>東寺尾寮 (横浜市鶴見区)</td> <td>1,764</td> <td>2,450</td> </tr> <tr> <td>鎌倉寮 (神奈川県鎌倉市)</td> <td>1,568</td> <td>1,517</td> </tr> <tr> <td>鶴ヶ峰寮 (横浜市旭区)</td> <td>1,193</td> <td>1,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ．譲渡時期 契約締結日 平成12年12月15日</p> <p>ニ．譲渡価額 4,100百万円</p> <p>ホ．譲渡の相手先 商号 エヌ・アール・アイ・シェアードサービス株式会社(当社子会社) 代表者 代表取締役社長 奥田 齊 本社所在地 横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地</p> <p>ヘ．当該事項による損失 4,477百万円</p>	名称 (所在地)	土地面積 (m ²)	延床面積 (m ²)	日吉寮 (横浜市港北区)	5,621	5,543	大和寮 (神奈川県大和市)	1,983	3,349	東寺尾寮 (横浜市鶴見区)	1,764	2,450	鎌倉寮 (神奈川県鎌倉市)	1,568	1,517	鶴ヶ峰寮 (横浜市旭区)	1,193	1,418		
名称 (所在地)	土地面積 (m ²)	延床面積 (m ²)																		
日吉寮 (横浜市港北区)	5,621	5,543																		
大和寮 (神奈川県大和市)	1,983	3,349																		
東寺尾寮 (横浜市鶴見区)	1,764	2,450																		
鎌倉寮 (神奈川県鎌倉市)	1,568	1,517																		
鶴ヶ峰寮 (横浜市旭区)	1,193	1,418																		

(2) その他

該当事項はありません。